

「NHK経営計画（2021-2023年度）（案）」に対するご意見とNHKの考え方について

実施期間 2020年8月5日（水） ～ 2020年9月3日（木）

ご意見の件数 1,819件（放送事業者等団体45件、個人1,774件）

提出者・寄せられたご意見 ご意見一覧に記載

「NHK経営計画（2021-2023年度）（案）」に対するご意見とNHKの考え方について

	提出されたご意見	ご意見に対するNHKの考え方
A. 意見募集全体に対するご意見		
A	<p>当連盟はこれまで、特殊法人であるNHKは業務・受信料・ガバナンスを一体的に改革していくべきだとする、いわゆる“三位一体改革”に賛意を示してきました。あわせてNHKに対しては、国民・視聴者の目線に立ったコスト意識の徹底、公共放送の使命に照らした業務の精査、民間といたずらに競合しない節度をもった事業運営などを求めてきました。</p> <p>NHKが策定する中期経営計画には、激変するメディア環境を踏まえて、自らの価値をどのように維持・発展させて、国民・視聴者に奉仕していくのかという全体像を示すことが求められています。</p> <p>本計画案は、放送メディアを整理・削減してインターネットの活用を拡大する姿勢をわかりやすく打ち出す一方で、同時に語られるべき多くの課題について具体的な考え方や取り組みが十分に示されていません。受信料水準・体系、公共放送が担うべき業務範囲、それに相応しい事業規模、公平で効率的な受信料徴収、子会社等の在り方を含めたグループ経営改革など課題は山積です。自らの将来像を国民・視聴者に丁寧に説明するとともに、課題を直視し、抜本的な改革を着実に進めることを期待します。</p> <p>【一般社団法人日本民間放送連盟】 （放送事業者からの類似する意見：16件）</p>	<p>NHK経営計画（2021-2023年度）では、受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めることを掲げました。既存業務を抜本的に見直し、放送波を整理・削減するとともに550億円規模の支出削減を行い、効率的で持続可能な組織に変わり、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。事業支出は、2023年度には6800億円規模に抑えます。受信料については、構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の一割にあたる700億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う2023年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。値下げの詳細の決定にあわせて、本経営計画の修正を行います。訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めています。グループ経営改革については、「新しいNHKらしさの追求」に向けてNHKの関連団体の機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めます。財団</p>

		<p>については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます。インターネット活用業務については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から不断に点検し、実施に要する費用については抑制的な管理に向けた体制を整備します。</p>
A	<p>NHKは次期経営計画案で、事業支出を630億円削減する一方、重点分野に130億円を新規投資し、3年間で差し引き500億円の費用削減をする考え方を示した。費用削減自体は評価できるが、抜本的改革に踏み込んでいるとは言えず、従来求められてきた「業務・受信料・ガバナンス」の三位一体改革を体現する内容にはなっていない。その原因はNHKが、計画案でキーコンセプトとした「NHKらしさ」について、視聴者・国民の視点や改革の本旨よりも、従前のグループ規模を維持することに重きを置き定義したことにある。</p> <p>NHKは計画案で、毎年6700億円の収入を見込むとした。BS・音声波の整理など一部を除き、業務自体の改廃でなく個別業務のスリム化で経費削減を実現するとしたこと、子会社改革についてほとんど言及されていないことを考え合わせると、計画案は、現在の受信料収入規模とグループ全体の業務範囲を維持することを前提に、限定的なコストカットを企図したものであると考えられる。(中略)</p> <p>NHKが最優先になすべきことは、公共放送として担う業務範囲を、子会社を含めて自ら抑制的に規定することである。公共的価値、とりわけ「報道」や「教育」「教養」に軸足を置くことで、業務自体の改廃が検討可能になり、その結果として必要最小限な事業支出、つまりは視聴者・国民に転嫁する受信料の水準を算出することが可能になるからだ。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会メディア開発委員会】</p>	<p>NHK経営計画(2021-2023年度)では、受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めることを掲げました。既存業務を抜本的に見直し、放送波を整理・削減するとともに550億円規模の支出削減を行って効率的で持続可能な組織に変わり、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。衛星波については、右旋の3波(BS1・BSP・BS4K)の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。音声波については、2025年度に現在の3波(R1・R2・FM)から2波(AM、FM)へ整理・削減する方向で検討を進めます。グループ経営改革については、「新しいNHKらしさの追求」に向けてNHKの関連団体の機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めます。財団については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます。</p>
A	<p>“新しい「NHKらしさの追求」”という概念を打ち出したことは、民間放送とは異なるNHK固有の役割を果たしていく決意と受け止めますが、その具体像が不明瞭です。受信料を負担する国民・視聴者が理解を深め、適正な受信料水準の検討に資するためにも、「NHKらしさ」について、より具体的な事例を挙げるなどして目指す姿を明確に示すことを要望します。</p> <p>【株式会社フジテレビジョン】 (放送事業者等からの類似する意見：6件)</p>	<p>NHK経営計画(2021-2023年度)では、受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めます。既存業務を抜本的に見直し、放送波を整理・削減すると</p>

		<p>もに 550 億円規模の支出削減を行って効率的で持続可能な組織に変わり、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。経費を 700 億円規模で削減する一方、「安全・安心を支える」「新時代へのチャレンジ」「あまねく伝える」「社会への貢献」などの重点項目に 150 億円程度を投資し、NHKと関連団体が一体となって「NHKでしか創り出せないこと」に注力します。また、「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策として、営業経費のさらなる抑制に向けた取り組みや、グループ経営改革をよりスピーディーに進めるための中間持株会社の導入などを進めます。</p>
A	<p>「NHKらしさの追求」の前提として、まず進めるべき「公共放送の経営」「受信料を財源とした適切な業務」「受信料制度の適切な運用」の三位一体改革に関しては、放送波の削減案も含め、具体的な計画及びスケジュールを明示し、抜本的な改革を着実に進めることを期待します。</p> <p>【中部日本放送株式会社】 (放送事業者等からの類似する意見：2件)</p>	<p>NHK経営計画(2021-2023年度)では、受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めます。既存業務を抜本的に見直し、放送波を整理・削減するとともに 550 億円規模の支出削減を行い、効率的で持続可能な組織に変わり、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。衛星波のうち、右旋の3波(BS1・BSP・BS4K)の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。将来的には4Kの普及状況を見極めて、1波への整理・削減も視野に入れて検討を進めます。音声波については、2025年度に現在の3波(R1・R2・FM)から2波(AM、FM)へ整理・削減する方向で検討を進めます。グループ経営改革については、「新しいNHKらしさの追求」に向けてNHKの関連団体の機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めます。財団については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます。受信料については、構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立て</p>

		る仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の一割にあたる700億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う2023年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。値下げの詳細の決定にあわせて、本経営計画の修正を行います。
A	<p>本計画案では“新しい「NHKらしさの追求」”を標榜していますが、「NHKらしい」放送・サービスを国民・視聴者に提供するの、あくまでその目的とする「公共性」の範囲にとどめるべきと考えます。特にインターネットにおいては、「放送の補完」という位置付け及び公共性に鑑みて、過剰なサービスを行うことは市場競争の阻害につながる恐れがあります。</p> <p>【株式会社TBSテレビ】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、既存業務を抜本的に見直し、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら役割を果たしてまいります。経費を700億円規模で削減する一方、150億円程度を「安全・安心を支える」「新時代へのチャレンジ」「あまねく伝える」「社会への貢献」などの取り組みに重点投資して、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。インターネット活用業務については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から不断に点検し、実施に要する費用については抑制的な管理に向けた体制を整備します。</p>
A	<p>NHKには民間放送では提供し難い放送番組に経営資源を重点的に投入し、放送文化の一層の向上のために、先進的な技術の開発と供与、ネット活用業務で得た知見やデータの共有など、多様な分野において民放サイドとも協力関係が深まることを強く期待します。次の3年間で様々な技術革新も見込まれる中、新技術・新メディア対応については将来の実効性を考慮した適正規模での対応を希望すると共に、新技術の研究開発の成果について広く民間とも共有されることを要望します。そして、技術革新が進む中でも国民・視聴者が放送を確実に享受し続けることが出来るよう、放送設備などの面でも民放との協力が進むことを要望します。</p> <p>【日本テレビ放送網株式会社】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、役割を果たしてまいります。重点項目の「4. 社会への貢献」で、民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めることを記しました。インターネット活用業務については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から不断に点検し、実施に要する費用については抑制的な管理に努めます。</p>
A	NHK経営計画（2021-2023年度）（案）を拝見し、根本的に不足しているのが、	日本への理解促進のため、海外向けコンテンツを、衛星放送だけでな

	<p>国際的視点だと思いました。「日本と国際社会の相互理解への貢献」「国際放送の効率化」「国際発信」については触れられているものの、日本の公共放送として、国際社会の動向を踏まえた番組制作の方針、国際社会からのNHKに対する視点や期待、そして国際社会における日本の立ち位置や責任を意識した国際発信などの視点が見られません。</p> <p>【個人】</p>	<p>くインターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的・効果的に世界に発信することを記しました。また、重点取り組みの「3. あまねく伝える」では、訪日・在留外国人に対し、災害情報や生活に必要な情報などを、放送だけでなく、インターネット配信を効果的に活用してきめ細かく提供することを記しました。NHKがお届けする番組やサービスについては国際的視点も踏まえながら制作・放送してまいります。</p>
A	<p>全世界での共通の目標であるSDGsは今まさに国民が関心を深め、取り組んでいく課題です。「NHK経営計画案」では社会貢献の最後に1行記載があるのみで、扱いが大変小さく不十分だと思います。実際にはニュースや特番などでも良い番組が作られているので、一層注力することを経営計画に積極的に組み入れて下さい。「持続可能性」「環境」「気候危機」どの課題にも横断的に関わる「ジェンダー」についてしっかり明記し、より発信していただくよう、また弱者の意見を積極的に聴き取り、番組に活かすことについて検討をお願いします。</p> <p>影響力と責任の大きなNHKに期待しています。</p> <p>【個人】</p>	<p>経営計画全体の考え方を説明する冒頭のページに、「信頼される『情報の社会的基盤』として、SDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）の考え方も踏まえながら、地域や文化を守り、次の世代も安心して豊かに暮らせる日本の未来に貢献してまいります。」と記載しました。また、重点取り組みの「5. 人事制度改革」では、ダイバーシティを推進することを記載しています。命と暮らしを守る報道、環境に関する番組、教育・福祉番組、地域向け番組など、NHKならではの放送・サービスを通して持続可能な社会の実現に貢献するとともに、NHK自身も環境経営の推進や、多様性をより重視する人事制度などによって、持続可能な組織を目指していきたいと考えています。</p>
A	<p>「NHKらしさ」とは何か。私がかつてNHKの番組作りに見いだしていたのは、大衆に迎合しない、愚直なまでに真剣に理想を追い求める姿でした。今回提示された3カ年計画案には、残念ながら「理想の姿」は見いだせませんでした。時代がどのように変化しようと、変えてはならない「不易」、いままで頑固なまでに追い求め、そしてこれからも求め続けていくべきこと。それこそがNHKが目指すべきものではないでしょうか。他の民放局とは違って、NHKが求められているのは、日本人としての「教養」を国民に示し、啓蒙することだと思います。民放局にはまねのできない質の高い番組作りを可能にしてきたのは、制作スタッフの方々それぞれが、自分たちが日本の文化を背負っているのだ、という誇りを持って携わってきたからだったはず。それこそが公共放送としての矜持だったのではないのですか？</p> <p>【個人】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、役割を果たしてまいります。既存業務を抜本的に見直し、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、「安全・安心を支える」「新時代へのチャレンジ」「あまねく伝える」「社会への貢献」などに重点投資して、スリムで強靱な「新しいNHK」へと変わることを記しました。NHKと関連団体が一体となって「NHKでしか創り出せないこと」に注力し、効率的な経営を徹底し、受信料の価値の最大化を進めてまいります。</p>
<p>B. 【5つのキーフレーム】1. 安全・安心を支える</p>		
B	<p>「重点投資先」として「5つのキーフレーム」を示したことは、NHKが民間放送では提供しにくい放送番組に経営資源を集中的に投入する、という意味で適切だと考えます。視聴率を過度に意識しない長期的な視点に立った番組、または災</p>	<p>時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平</p>

	<p>害などの緊急時やコロナ禍で国民の生活に役立つ番組などを優先的に提供することによって、民間放送事業者との差別化を図ることを期待します。</p> <p>【株式会社TBSテレビ】 (放送事業者等からの類似する意見：3件)</p>	<p>公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めます。NHKと関連団体が一体となって「NHKでしか創り出せないこと」に注力するとともに、効率的な経営を徹底し、受信料の価値の最大化を進めます。重点取り組みの1番目に「安全・安心を支える」を掲げ、大規模災害や新型コロナなど、さまざまな脅威から一人ひとりの「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築する取り組みを進めます。</p>
B	<p>公共放送であるNHKは、国民・視聴者に対し正確で偏りのない報道を迅速に届けることが最大の責務である。特に国民の命を守るという点においては、民放にできないNHK独自の報道をしていくべきである。常時同時配信(NHKプラス)を報道・サービスの強化と位置づけているが、PC・スマホ・タブレットの特性・機能にあったコンテンツを制作し、発信することが重要である。</p> <p>【株式会社テレビ信州】</p>	<p>重点項目の1番目に「安全・安心を支える」を掲げました。「命を守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築します。さまざまな脅威から一人ひとりの「命と暮らしを守る」ため、専門知識を持つ取材者による信頼できるコンテンツを、放送とインターネットを連動させてこれまで以上にきめ細かくお届けし、地域の自治体やメディアとの連携も充実させ、普段からの災害への備えの強化に貢献します。</p>
B	<p>防災・減災に役立つ情報は常日頃からの備えであり、それらの情報をしばしば報道するのがいい。災害は忘れたころに来るといふ。忘れないように常日頃からの情報発信が求められる。災害後の支援活動の情報も大事。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の1番目に「安全・安心を支える」を掲げました。「命を守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築します。さまざまな脅威から一人ひとりの「命と暮らしを守る」ため、専門知識を持つ取材者による信頼できるコンテンツを、放送とインターネットを連動させてこれまで以上にきめ細かくお届けし、地域の自治体やメディアとの連携も充実させ、普段からの災害への備えの強化に貢献します。</p>
B	<p>災害時のサービス維持ですが、ここは定時番組での地域ごとのローカルニュース放送の時間を増やしたりして各放送局の体制維持をするべきと思います。先ほども書きましたが、BSでニュース専門チャンネルがあれば24時間備えられてよいと思います。その他は万が一渋谷から放送出来なくなった場合大阪・福岡・埼玉がバックアップとして機能しますが、札幌局にもバックアップが必要なのではないかと思います。南海トラフ地震が起きた場合、大阪も福岡も埼玉も被害を受ける可能性があります。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の1番目に「安全・安心を支える」を掲げました。「命を守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築します。大規模災害の発生時でも確実に放送・サービスをお届けするため、東京の放送センターの代替として大阪拠点放送局の機能を強化するとともに、老朽化した各地の放送会館の建て替えを計画的に進め、いかなる時も確かな情報を届けることができる強靱な体制を構築します。</p>
<p>C. 【5つのキーフレーム】2. 新時代へのチャレンジ</p>		
C	<p>「3DやAR・VR、インターネットを活用したコンテンツ配信技術などを活用して、よりリアルな視聴体験をもたらす未来のメディア技術の研究・開発」につ</p>	<p>重点項目の「4. 社会への貢献」で、民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の</p>

<p>いては、NHK内部で困り込むのではなく、積極的に外部への情報発信を進め、場合によっては民間事業者とのオープンイノベーションを進めていただくよう要望します。</p> <p>【関西テレビ放送株式会社】</p>	<p>共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めることを記しました。</p>
<p>C 「新時代へのチャレンジ」として、「NHKならではの高品質なコンテンツ制作力・技術力の向上に努めます」としてあるものの、具体施策としては「放送・デジタルの特性に最適化しながら提供します」と、コンテンツ制作力の向上策というよりは、伝送路に関する記述となっているように見受けられます。また、放送とデジタルが並列に記載されている点も懸念されます。放送を支えるための受信料財源はまず、民間放送では提供しがたいものも含めた高品質な放送用コンテンツの制作に重点的に投入され、放送の価値向上につながるものであるべきと考えます。</p> <p>【中部日本放送株式会社】</p>	<p>経営計画全体の考え方を説明する冒頭のページに、グループ一体となって「NHKでしか創り出せないこと」に注力するとした上で、「2. 新時代へのチャレンジ」では、コンテンツをドラマや報道といったジャンル別に管理することで、重複する内容の番組を整理・削減して経営資源を集中させ、見ごたえのある大型シリーズ番組など、視聴者のみなさまの期待を上回る質の高いコンテンツを、合理的なコストで、最適な媒体を通じて提供することや、デジタル化が進むこれからの社会に求められる教育・教養コンテンツを開発し、さまざまな世代の人たちの暮らしや学習を幅広く支援することを記しました。</p>
<p>C 計画案にある放送波数の整理・削減だけでは、費用削減に直結するとは考えにくい。その意味で、NHKが計画案で番組を「ニュース・スポーツ」「教育・福祉」「ライフ・教養・趣味・実用」「ドラマ・エンタメ・音楽・アニメ・映画」の4ジャンルに分けて制作費をコントロールする新しい考え方を表明したことは評価できる。この際、ジャンル別総合管理に加え、視聴者・国民のニーズも踏まえながら「NHKらしさ」をさらに追求するため、新たな仕組みを検討してはどうか。</p> <p>日本の放送は、NHKと民放の二元体制によって発展してきた。いずれも強い公共性が求められる事業体であるが、極めて税金に近い性格を持つ受信料で成り立つNHKと、営利企業である民放とでは、自ずと役割が異なる。NHKが昨年11月に実施した世論調査で「総合テレビでよく見られている番組」の上位10本中7本がニュースだった。NHKには、国民の知る権利の行使や安心・安全により深く寄与する、報道や教育・教養といった分野に経営資源を集中することが求められている。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会メディア開発委員会】</p>	<p>グループ一体となってNHKでしか創り出せないことに注力するとした上で、重点として取り組む「安全・安心を支える」「新時代へのチャレンジ」「あまねく伝える」「社会への貢献」について具体策を記載しました。コンテンツをドラマや報道といったジャンル別に管理することで、重複する内容の番組を整理・削減して経営資源を集中させ、見ごたえのある大型シリーズ番組など、視聴者のみなさまの期待を上回る質の高いコンテンツを、合理的なコストで、最適な媒体を通じて提供してまいります。</p>
<p>C 貴社の5つのキーフレームにあるように、5つの観点から今の時代、そして未来に大きく影響を与える気候変動の情報発信を計画に入れていただくことを強く求めます。先日、国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風、豪雨の事例は記憶に新しいところですが、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、このような水害等の更なる頻発化・激甚化などが予測されていま</p>	<p>重点項目の「1. 安全・安心を支える」に、相次ぐ大規模災害や深刻化する環境問題、新型コロナの世界的流行など、さまざまな脅威から一人ひとりの「命と暮らしを守る」ため、専門知識を生かした取材に基づく信頼できるコンテンツを、放送とインターネットを連動させてこれまで以上にきめ細かくお届けし、地域の自治体やメディアと</p>

	<p>す。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、私たち人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現すべき事態です。</p> <p>【個人】</p>	<p>の連携も充実させ、日頃からの災害への備えの強化に貢献することを記載しました。</p>
C	<p>フェイクニュースが多くなっている中、そして左右の色に染められた意見が飛び交う中、裏付けのある、そしてその背景が理解できるニュースを再度強化してほしい。国内なら感情に訴えないで、左右の発言者を明確にして対比させ、それに対して現実はこうだというように、単に伝えるだけでなく分かりやすい解説付きの記事を増やしてほしい。特に中国、韓国情勢がおかしくなっている昨今、日本の立場を守るためにはどうしたらよいのか？批判だけでなく話し合い、民間交流等を含め、日本人が日本を再度どうするかを考えていけるような、放送を望みます。</p> <p>【個人】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めることを掲げました。また、NHKが基本と考える公共的価値として、不偏不党、自主自立を堅持、正確で公平公正な情報を発信すること、一人ひとりの生活の安全、豊かさなどに貢献することなどを記しています。</p>
C	<p>コロナになって午後全国の地方ニュースが流れていますが、とてもいいです、これを今まで、その地方で流すだけで、捨てていたと思ういかに勿体ないことをしていたのか、そんな事例は探せばいくらでもあるでしょう 再放送ももっと増やしてください。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の「4. 社会への貢献」に、地域情報の全国・海外への発信を大幅に増やすとともに、地域の課題を取り上げ、全国ネットワークを最大限に活用して情報を共有することで解決につなげるなど、各地域の発展にさまざまな形で貢献します、と記載しました。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
C	<p>3D、VR・AR は利用のハードルが高く、魅力的なコンテンツが一方向的に展開しても利用する人はそうそういないと思う。まずはイベントで体験してもらう方が無難だと思う。せっかく展開しても維持できるような仕組みがないと長続きせずもったいなくなる。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の「2. 新時代へのチャレンジ」に、出演者と視聴者が同じ仮想空間に参加できる「バーチャル・プラットフォーム」など、空間拡張技術を活用した、これまでにない視聴体験ができる技術の研究開発を進めます、と記載しました。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
D. 【5つのキーフレーム】 3. あまねく伝える		
D	<p>3. の「ジャンル別管理の徹底による編成やインターネット配信を含むポートフォリオの最適化」が視聴者にとってどのようなメリットがあるのか、また、貴協会が様々な放送波で放送している番組の数や種類、質が現状とどのように変化するのか、さらに、電波とネットの組合せによるコンテンツのデリバリーが視聴者の利便性を本当に高めるのかといった点について貴協会の考えを示すべきであると考えます。</p> <p>【株式会社テレビユー山形】</p>	<p>コンテンツを報道やドラマといったジャンル別に管理することで、重複する内容の番組を整理・削減して経営資源を集中させ、見ごたえのある大型シリーズ番組など、視聴者のみなさまの期待を上回る質の高いコンテンツを、合理的なコストで、最適な媒体を通じて提供することを記しました。受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めてまいります。</p>

D	<p>最先端のユニバーサル・サービスなどの研究・開発の推進方針について。①局内の技術開発だけでなく、外部（国内、国外を問わず）の優れた技術アイデアを対象にしてコラボすることを積極的に考えてもらいたい。②開発の早い段階から当事者、特に障害者団体の代表だけでなく、テレビに親しんでいる子どもや青年、主婦たちといった視聴者目線からの意見を聞く発想で臨んでもらいたい。結果として、より使える利用者本位の開発を進め、SDGsにつなげてもらいたい。③放送電波だけでなく、通信の技術も連動させた表示技術などに取り組んでもらいたい。</p> <p>【株式会社ニューメディア 月刊ニューメディア編集部】</p>	<p>重点項目の「3. あまねく伝える」において、AI技術などを駆使した最先端のユニバーサル・サービスの提供を拡充することを記しました。また、「4. 社会への貢献」に、民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めることを記載しました。「2. 新時代へのチャレンジ」には、出演者と視聴者が同じ仮想空間に参加できる「バーチャル・プラットフォーム」など、空間拡張技術を活用した、これまでにない視聴体験ができる技術の研究開発を進めます、と記載しています。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
D	<p>インターネット活用業務について 外国語での無料配信を計画していると聞いています。受信料を払っていない外国人、ネットなので日本にいない方向けのサービスを強化するより、受信料を払っている人向けのサービスを強化すべきなのではないかと思っています。</p> <p>【個人】</p>	<p>テレビとラジオで外国人向けと邦人向けに国際放送を実施することは、放送法でNHKの必須業務として位置づけられており、日本の姿や正確な情報を世界に向けて発信していくこと、日本に対する正しい理解を促進していくことは、公共放送の重要な役割であると考えます。重点項目の「3. あまねく伝える」において、訪日・在留外国人に対し、災害情報や生活に必要な情報などを、放送だけでなく、インターネット配信を効果的に活用してきめ細かく提供していくことを記しました。日本への理解促進のため、海外向けコンテンツを、衛星放送だけでなくインターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的・効果的に世界に発信していきたいと考えています。</p>
D	<p>インターネットによるNHK Worldは非常に良い放送番組だと思います。これは地上波放送番組で放送しても良いでしょう。日本に外国人居住者が多く暮らしており、今後も増加するのは確実です。人口減少が続く日本は外国人を含む多文化共生社会にならざるを得ません。この共生社会は日本を変えていきますし、日本は変わらなければなりません。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の「3. あまねく伝える」において、訪日・在留外国人に対し、災害情報や生活に必要な情報などを、放送だけでなく、インターネット配信を効果的に活用してきめ細かく提供していくことを記しました。日本への理解促進のため、海外向けコンテンツを、衛星放送だけでなくインターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的・効果的に世界に発信していきたいと考えています。</p>
D	<p>福祉という面だけでなく、平時でも手話通訳があつたら字幕も一緒に出してほしいですし、そのような予算の使われ方、また、そのようにすることが当たり前になってほしいです。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の「3. あまねく伝える」において、AI技術などを駆使した最先端のユニバーサル・サービスの提供を拡充することを記しました。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
D	<p>NHKは公共放送だからこそ、視聴者の利便性第一を考えてほしい。少数者や弱者に寄り添っていてほしい。</p>	<p>重点項目の「3. あまねく伝える」において、確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐことを掲げ、正</p>

	<p>【個人】</p>	<p>確な情報をさまざまな媒体で一人ひとりに届けるだけでなく、世代や地域を超えて個人をつなぐ番組などを制作し、社会が連携するきっかけとなる役割を果たすことを記しました。また、AI技術などを駆使した最先端のユニバーサル・サービスの提供を拡充することを記しました。</p>
<p>E. 【5つのキーフレーム】4. 社会への貢献</p>		
<p>E</p>	<p>「放送・メディア業界の発展に貢献します」と表明したことも歓迎します。放送文化の一層の向上のために、障害者向けのユニバーサル・サービス充実に向けた取り組み、放送文化を担う人材の育成、NHKが開発した先進的な技術の供与、NHKがインターネット活用業務で得た知見やデータの共有など、多様な分野において私どもとの協力関係を深めていただけることを強く期待しています。</p> <p>一方、「全国ネットワークを最大限にいかし、日本の各地域の発展にさまざまな形で貢献します」とのくだりには、懸念があります。NHKが地域の情報発信強化に取り組むことは当然ですが、例えば、子会社等が地方自治体や地元企業と連携してイベント等を手がけることは抑制的であるべきです。「地方創生」「地域活性化」もまた、民間事業者が収支を勘案しながら市場競争を行っている分野であることは、前述のインターネット活用業務と同様です。NHKおよび子会社等が民間の競争領域に踏み込まないよう、NHK全体として適切なガバナンスを求めます。</p> <p>【一般社団法人日本民間放送連盟】 (放送事業者等からの類似する意見：7件)</p>	<p>重点項目の「4. 社会への貢献」で、民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めることを記しました。</p> <p>また、「グループ全体でのガバナンス強化」として、NHKの関連団体の機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めること、財団については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めることを記載しています。</p>
<p>E</p>	<p>日本全国を見渡しますと、地域によっては放送の根幹を支える技術者の採用難に直面している民放テレビ局があります。さらにコロナ禍で日本経済が混とんとする中、民放からの要請があれば、送信・放送設備の共有・共同保守などを積極的に進め、地域文化のより一層の発展のために、柔軟な協力関係を深めていただくことを期待します。</p> <p>【讀賣テレビ放送株式会社】</p>	<p>重点項目の「4. 社会への貢献」で、民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めることを記しました。</p>
<p>E</p>	<p>過疎地や遠隔地等への確実な情報の提供、地方議会の中継、商業ベースに乗りにくいスポーツ中継やイベント番組の制作など、NHKにしかできない形で地域社会に貢献することを期待する。</p> <p>【株式会社テレビ信州】</p>	<p>重点項目の「4. 社会への貢献」で、地域情報の全国・海外への発信を大幅に増やすとともに、地域の課題を取り上げ、全国ネットワークを最大限に活用して情報を共有することで解決につなげるなど、各地域の発展にさまざまな形で貢献することを記しました。また、「1. 安全・安心を支える」では、地域の自治体やメディアとの連携も充実さ</p>

E	<p>命と暮らしを守る報道地域密着型が望ましい。全国的なものは概要だけでいい。地域に根付いた情報が役立つ。(中略)多様な地域社会への貢献地方分権、地域社会の活性の視点から、中央からの報道は限定的でいい。政治、国際問題、環境、経済、防衛などは全国的な情報発信が求められるが、それ以外は地域放送がいい。地域に根付いた報道が役立つ。人々は地域に暮らし生活しているのだから、遠いところの話題を多く流されても心に残らない。しかし、その情報が地域にとって役立つであろうと思われるものは流していい。</p> <p>【個人】</p>	<p>せ、日頃からの災害への備えの強化に貢献することを記載しました。</p> <p>重点項目の「4. 社会への貢献」で、地域情報の全国・海外への発信を大幅に増やすとともに、地域の課題を取り上げ、全国ネットワークを最大限に活用して情報を共有することで解決につなげるなど、各地域の発展にさまざまな形で貢献することを記しました。また、「1. 安全・安心を支える」では、地域の自治体やメディアとの連携も充実させ、日頃からの災害への備えの強化に貢献することを記載しました。</p>
E	<p>受信料は、放送するために使用して欲しい。文化に支援・講演するする費用は、NHKが事業で収益を受けた分で行うべきと思う。受信料で、文化事業を進めるのは目的外使用である。NHKに文化事業を行わせるために受信料を払っている訳ではない。NHKは、肥大化しすぎている。受信料の使途を明確に限定すべきである。</p> <p>【個人】</p>	<p>次期経営計画(案)では、受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めることを記しました。また、受信料制度について、あらゆる機会を通じて視聴者のみなさまに丁寧にご説明し、ご理解いただくための活動を強化していきます。</p>
E	<p>この数年間は、特に想像していなかった災害や異常気象の影響に見舞われた箇所も非常に多かったように思います。災害や異常気象だけではないかもしれませんが。それにより、全国各地の歴史ある伝統的・歴史的・文化的遺産が壊れたり、なくなったりしてしまいました。それらは、すぐに再現することは不可能であり、お金や時間、労力、それに加え、価値など、簡単には復興できないもの、と感じます。住人などがそのものに寄せている心もまた大事にしたいところです。しかし、今後も災害や異常気象、その他、予想外のことも起きるかもしれない中で、高品質・高画質な映像技術を使って現状を記録することは大いに価値があるのではないのでしょうか。ネットの技術、アナログの技術、様々なものとコラボレーションして「記録」しておくことは後世にもつながるかもしれません。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の「4. 社会への貢献」で、4K・8Kの技術を使って、日本各地に残る伝統的な文化や芸術、歴史遺産などを記録して未来に伝えるなど、NHKグループの持つ知見・技術を広く社会に提供することを記しました。</p>
<p>F. 【5つのキーフレーム】5. 「NHKらしさ」を実現するための人事制度改革</p>		
F	<p>NHKの人事制度のありかたについては、正直何も言えませんが、業績主義、能力主義を進められて、視聴率に一喜一憂されても困りますし、反響が少なくても社会的に意義深い番組もあるので、何かの物差しにこだわるのは、ナンセンスな部</p>	<p>重点項目の「5. 人事制度改革」では、人事制度を抜本的に改革して、NHKで働く一人ひとりの創造性を最大化すると記しました。「新しいNHKらしさの追求」を実現する“人財”の育成に取り組みます。</p>

	<p>分もあると思います。ただ大切にしたいことは、番組を制作することに対する使命感と誇りとプロ意識を持ち続けることだと考えます。</p> <p>【個人】</p>	
F	<p>・人事異動の循環を活発にして地域放送局に優秀な人材を送ってほしい。・処遇が中央に厚く地域放送局が後回しになっているという印象を職員が持たないように、人事・処遇面での地域重視を明確に打ち出してほしい。・本部、地域とも幹部職員が自分の出身母体の利益代表のような意識を捨てることにより、組織の縦割りの弊害をなくしてほしい。</p> <p>【個人】</p>	<p>重点項目の「5. 人事制度改革」では、人事制度を抜本的に改革して、NHKで働く一人ひとりの創造性を最大化すると記しました。地域に根ざす人材がいっそう活躍する環境を整えつつ、「新しいNHKらしさの追求」を実現する“人財”の育成に取り組みます。</p>
F	<p>人事制度改革の投資額について一般企業において10億もの投資は行いません。経常的な予算を削減して実施すべきです。（間接費用の削減になっていないか）</p> <p>【個人】</p>	<p>経営資源を放送・サービスに集中させるため、管理間接部門を削減するなど、グループ全体で業務や要員などの全面的な見直しを行い、合理的なコストによる効率的な業務体制を確立させます。人事制度改革については、一人ひとりの創造性を最大化し、「新しいNHKらしさの追求」を実現する“人財”を育成するため、“人財”管理のためのシステム整備や、専門性やマネジメント能力を強化する研修のほか、感染症対策や多様な働き方に対応するためのリモートワークの環境整備などに一定の投資を行いたいと考えています。</p>
<p>G. 保有するメディアの在り方について 衛星波</p>		
G	<p>本計画案で、衛星波および音声波の整理・削減を検討する方針を示す一方、その具体案は今後の検討とされ、明示されていません。事業規模の適正化は必要と考えますが、NHKが保有するメディアの在り方は、国民・視聴者へのサービス水準や関係事業者の経営に大きく影響を及ぼします。国民・視聴者のニーズを十分に把握したうえで、公共放送の使命を踏まえた各メディアの将来像とそれぞれが果たす役割について具体像を速やかに示し、国民・視聴者および関係事業者の理解を得るべく丁寧な説明を尽くすべきです。</p> <p>衛星波の整理・削減の検討にあたっては、衛星放送全体の普及・発展に関する公共放送の責務を引き続き果たすとともに、4K衛星放送の普及に向けたNHKの先導的役割に十分配慮していただくことを要望します。</p> <p>音声波に関しては、整理・削減の検討を進めるだけでなく、「NHK・民放連共同ラジオキャンペーン」をはじめ、ラジオ放送の媒体価値向上に引き続き取り組み、その発展に一層寄与することを期待します。</p> <p>【一般社団法人日本民間放送連盟】 (放送事業者等からの類似する意見：8件)</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。衛星波のうち、右旋の3波（BS1・BS-P・BS4K）の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。削減にあたっては、番組の一部を他の放送波に移すなど編成上の工夫に努めます。さらに、将来的には4Kの普及状況を見極めて、1波への整理・削減も視野に入れて検討を進めます。BS8Kについては、効率的な番組制作や設備投資の抑制を徹底し、東京オリンピック・パラリンピック後に、あり方に関する検討を進めます。音声波については、民間放送のAMからFMへの転換の動きや聴取者への利用実態調査の結果などを考慮しつつ、インターネットの活用や編成上の工夫をしながら、2025年度に現在の3波（R1・R2・FM）から2波（AM、FM）へ整理・削減する方向で検討を進めます。</p>

G	<p>衛星波に関しては2K・4Kの2波に削減してから、十分な期間を置いて4Kに統合して欲しいです。特に現在衛星放送を視聴してる人の多くは、一昔前の地デジ化の際に受信設備を整えたケースが多いと考えられます。そうすると、仮に4K放送のみに統合される場合、ダウンコンバート受信を含めてもNHKの衛星放送が受信できなくなる家庭が増えると考えられる為、地デジ化の際にアナデジでサイマル放送を行ったように、2Kチャンネルを4Kサイマル化した上で十分な移行期間において移行するのが視聴者保護に繋がると思われます。</p> <p>【個人】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。衛星波のうち、右旋の3波（BS1・BSP・BS4K）の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。削減にあたっては、番組の一部を他の放送波に移すなど編成上の工夫に努めます。さらに、将来的には4Kの普及状況を見極めて、1波への整理・削減も視野に入れて検討を進めます。</p>
G	<p>現状のBS番組は、秀逸なドキュメンタリーから、安直な海外買い付けや芸人の旅番組擬きまで玉石混交であり、公共放送を謳うのであれば選択と集中に転じるのは当然である。BSは災害時に地方放送局が機能停止した場合に全国をカバーできるバックアップとの性格も明確にすべきである。</p> <p>【個人】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。衛星波のうち、右旋の3波（BS1・BSP・BS4K）の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。削減にあたっては、番組の一部を他の放送波に移すなど編成上の工夫に努めます。さらに、将来的には4Kの普及状況を見極めて、1波への整理・削減も視野に入れて検討を進めます。</p>
G	<p>将来的にBS1・BSP・BS4Kを2波に削減ということですが、スポーツ・ドラマ・映画・トーク番組など現在BSならではの楽しみ方をさせてもらってるのに、減らされるのは非常に残念ですし反対します。コロナで生活が苦しくなり、4K8K対応のテレビやチューナーを当分購入できそうにありません。公共放送として国民のためになる判断をお願いします。</p> <p>【個人】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。衛星波のうち、右旋の3波（BS1・BSP・BS4K）の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。削減にあたっては、番組の一部を他の放送波に移すなど編成上の工夫に努めます。さらに、将来的には4Kの普及状況を見極めて、1波への整理・削減も視野に入れて検討を進めます。</p>
G	<p>8k放送について今後放送について検討とのこと8Kチューナー内蔵のTVを購入しましたがとても残念に思います。旅音楽絵画等旅文化的な放送内容に期待していました。特にトラムの旅などの番組を楽しんでいます、再放送流してもいいですが充実した内容の放送を続けてください。</p> <p>【個人】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。BS8Kについては、効率的な番組制作や設備投資の抑制を徹底し、東京オリンピック・パラリンピック後に、あり方に関する検討を進めます。</p>
<p>H. 保有するメディアの在り方について 音声波</p>		
H	<p>今回の経営計画案ではAMラジオ放送と衛星放送のチャンネル数を削減する方針が盛り込まれています。既存のメディアを整理、縮小し、成長を続けるネットメディアに費用を投下させるという狙いが汲み取れます。AMラジオは、災害時などには貴重な情報源であり、ラジオ語学講座などの教育番組は非常にN</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。音声波については、民間放送のAMからFMへの転換の動きや聴取者への利用実態調査の結果などを考慮しつ</p>

	<p>HKらしい番組と言えます。また衛星放送も、良質なドキュメンタリー番組や豊富な国際ニュースの編成が高く評価されています。これら視聴者にとって有益なチャンネルの削減は、そのままサービスの低下につながります。受信料で成り立つ公共放送である以上、視聴者の理解を得られる計画にしなければならないはずです。</p> <p>【株式会社中国放送】</p>	<p>つ、インターネットの活用や編成上の工夫をしながら、2025年度に現在の3波（R1・R2・FM）から2波（AM、FM）へ整理・削減する方向で検討を進めます。</p>
H	<p>ラジオ第一と第二放送はその性格を全く異にしており、統合など論外です。多くの語学講座聴取者を切り捨てるつもりですか。またAM放送は非常災害時の最後の情報伝達手段としても必要不可欠なものですし、FM放送はクラシック音楽に触れる機会を提供してくれるものとして有用です。</p> <p>【個人】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。音声波については、民間放送のAMからFMへの転換の動きや聴取者への利用実態調査の結果などを考慮しつつ、インターネットの活用や編成上の工夫をしながら、2025年度に現在の3波（R1・R2・FM）から2波（AM、FM）へ整理・削減する方向で検討を進めます。</p>
H	<p>amラジオの統合には反対です。すべての家庭にネット環境があるわけでは無いので、教育関連放送をすべてネット配信に移行するのは時期尚早と思います。</p> <p>【個人】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。音声波については、民間放送のAMからFMへの転換の動きや聴取者への利用実態調査の結果などを考慮しつつ、インターネットの活用や編成上の工夫をしながら、2025年度に現在の3波（R1・R2・FM）から2波（AM、FM）へ整理・削減する方向で検討を進めます。</p>
H	<p>ラジオは、AMを減らし、FMと同様に1波にするそうですが、私はNHK第二放送には非常にお世話になっています。それは語学番組があるからです。AMを1波にするならこの語学番組はどうなるのでしょうか？早朝に放送される語学番組は聞けない私にとって再放送が主な聴取方法ですので再放送が減ってしまっても困る。テレビにはない優れた内容の番組が第二放送には多くあるので心配です。テレビの内容には納得していませんが、ラジオがあるから納得して受信料を支払っている面もあるので、語学番組の内容が改悪させるとなると不満が溜まります。NHK 語学のホームページも年々内容が縮小されてきて不便だなと感じてはいましたが、語学放送自体減らすことにははっきり反対したいと思います。</p> <p>【個人】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。音声波については、民間放送のAMからFMへの転換の動きや聴取者への利用実態調査の結果などを考慮しつつ、インターネットの活用や編成上の工夫をしながら、2025年度に現在の3波（R1・R2・FM）から2波（AM、FM）へ整理・削減する方向で検討を進めます。</p>
H	<p>昨年の民放連から総務省への要望の背景からも、受信料の効率的利用のために</p>	<p>ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>

	AM の一波化は賛成である。 【個人】	
H	2波への集約は妥当と考える。ただし、第2放送は国民の学習意欲に長年応えてきてくれたものなので、インターネット放送で補完して質・量とも現水準を下回ることはないよう、真剣に取り組んでほしい。 【個人】	放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。音声波については、民間放送のAMからFMへの転換の動きや聴取者への利用実態調査の結果などを考慮しつつ、インターネットの活用や編成上の工夫をしながら、2025年度に現在の3波（R1・R2・FM）から2波（AM、FM）へ整理・削減する方向で検討を進めます。NHKならではの正確、かつ多様で質の高いコンテンツに経営資源を集中させていくため、みなさまの利便性を損なわないことに留意しながら、見直しを進めます。
I. インターネット活用業務について		
I	NHKは2018－2020年度経営計画で「公共メディア」への進化という方針を掲げましたが、「放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し」と、放送とインターネット活用業務の位置づけが明確でした。しかしながら、本計画案は、「コンテンツを、合理的なコストにより最適な媒体（地上波・衛星波・インターネット）で提供する」としており、放送とインターネット活用を横並びに位置付けています。こうした記述は、放送波というプラットフォームの将来像を示すことなく、なし崩し的にインターネットにその重心を移行していく姿勢を示すものと考えます。（中略） インターネット空間には、多様な民間事業者が既にプレイヤーとして存在します。NHKは特殊法人である以上、民間事業者が収支を勘案しながら市場競争を行っている分野で業務を展開する際は、常に民業を圧迫するリスクをはらむことを意識する必要があります。その最たる例であるインターネット分野でどのような役割を果たそうとするのか、NHKは速やかに自らの考え方を明らかにすべきです。そのうえで、国民・視聴者の公平負担のあり方、言論・情報流通の多様性への影響をはじめ、多角的な観点から国民的議論が行われるべきと考えます。 放送を支えるための受信料財源をインターネット活用業務に安易に注ぎ込むことは、国民・視聴者の受信料負担に対する不公平感の増大にもつながりかねません。インターネット活用業務実施費用を抑制的に管理する方法について具体的に記載し、速やかに実行に移すべきと考えます。	受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、役割を果たしてまいります。 インターネット活用業務については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から不断に点検し、実施に要する費用については抑制的な管理に努めます。 実施費用については、IT 関連投資の適正性を評価する仕組みの導入を進め、外部専門家の知見なども活用し、IT ガバナンスを強化する手引きの整備や評価態勢の構築に取り組み、費用の抑制的管理に向けた体制を整備します。また、毎年度の実施計画で費用明細表を明らかにするなど、区分経理の考え方に則った十分な説明と、参考となる情報の提供に努めます。

	<p>【一般社団法人日本民間放送連盟】 (放送事業者等からの類似する意見：20件)</p>	
I	<p>当委員会はこれまで、メディアの多様性や多元性が担保され、国民の情報選択に資する限りにおいてはNHKのインターネット利用を容認してきた。NHKのネット活用業務が任意業務(放送法20条2項)である以上、放送の補完にとどまること、受信料制度との整合性をはかること、市場での競争が民間事業者を圧迫することのない公正なものとなることは当然である。20年4月の常時同時配信(NHKプラス)解禁にあたり、国会が改正放送法に「適切な規模の下、節度をもって事業を運営する」との決議を付し、総務省が費用を基本的に現行の枠内(受信料収入の2.5%以内)に収めるよう求めたことは、当委員会の考え方と軌を一にするものである。</p> <p>しかしNHKの前田晃伸会長は2.5%を含む解禁に当たっての制約について「20年度限り」と言明しており、21年度以降インターネット活用業務の費用が野放図に拡大することを危惧する。経営計画案でNHKは、インターネット活用業務の費用管理について「投資の適正性を検討するチームを立ち上げ、外部専門家の知見も活用し(中略)、業務の一部について費用の抑制的管理を試行的に進めていく」とした。その具体的な中身を明らかにするとともに、従前通り「放送の補完」である任意業務にふさわしい、抑制的な業務運営がなされるべきである。</p> <p>さらに、NHKプラスは3月1日のスタートからわずか4か月で利用登録申請数が78万件(6月末)となり、新聞社のインターネットサービスには真似できないスピードで浸透している。全国68の放送拠点を持つNHKが地域報道に本腰を入れれば全国紙のみならず地方紙にも影響が及ぶ可能性がある。民放との二元体制だけでなく、新聞社のネットサービスとの共存を念頭に入れて、抑制的に運用するよう求める。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会メディア開発委員会】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、役割を果たしてまいります。</p> <p>インターネット活用業務については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から不断に点検し、実施に要する費用については抑制的な管理に努めます。</p> <p>実施費用については、IT関連投資の適正性を評価する仕組みの導入を進め、外部専門家の知見なども活用し、ITガバナンスを強化する手引きの整備や評価態勢の構築に取り組み、費用の抑制的管理に向けた体制を整備します。また、毎年度の実施計画で費用明細表を明らかにするなど、区分経理の考え方に則った十分な説明と、参考となる情報の提供に努めます。</p>
I	<p>インターネットの活用業務について、地方番組の配信などを含め、方向性が一定程度示されているが、受信料収入縮小予想の中で、国民からも注視されている“2.5%以内”という決まりごととの整合性について掘り下げた記述が少ないと感じる。NHKプラスで配信を先行スタートさせたNHKが、その分野で肥大化し民間放送事業者との共存性に確執ができることを懸念する。</p> <p>【株式会社テレビ愛媛】</p>	<p>インターネット活用業務については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から不断に点検し、実施に要する費用については抑制的な管理に努めます。</p> <p>放送において培ってきた二元体制を踏まえ、放送と通信の融合時代においても民間放送との連携や協調は重要と考えており、地方向け放送番組の配信についても民放事業者のさまざまなご意見も踏まえ</p>

		て検討してまいります。
I	<p>前田会長は会見において「NHKプラス」の時間的制約は今年度限りとし、24時間化の可能性を否定しませんでした。インターネットを通じた地方向け放送番組の提供についても、実施時期やサービス内容等を本計画案では具体的に示していません。「NHKプラス」「NHKニュース・防災アプリ」「NHKオンデマンド」の個々の事業計画や事業規模等を明らかにするよう望みます。</p> <p>【株式会社テレビ東京ホールディングス】</p>	<p>NHKプラスの常時同時配信の提供時間や、地方向け放送番組の提供など、インターネット活用業務の具体的な計画等については、毎年度策定する「インターネット活用業務実施計画」で明らかにします。</p>
I	<p>今後の衛星波の整理も含め、「保有メディアの整理の代わりにインターネットへ原資を」、という理屈で本業務がどんどん肥大することとなれば、一部の視聴者を切り捨てることにもなりかねず、加えて自由な市場であるべき民業への圧迫を引き起こす恐れが十分にあると考えます。</p> <p>【関西テレビ放送株式会社】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、役割を果たしてまいります。</p> <p>インターネット活用業務については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から不断に点検し、実施に要する費用については抑制的な管理に努めます。</p>
I	<p>NHKは「公共メディア」を標榜する以上、インターネット活用業務の位置付けやその役割を具体的に提示する必要があると考えますが、本案においてそれが示されていないのは残念です。インターネット活用業務の将来については、これまでのような弥縫策ではなく、NHKの在り方や受信料制度も含めた包括的な議論に資する抜本的な対処方針を示すべきと考えます。その際には言うまでもなく、放送を基盤とするNHKの本質が損なわれないよう留意することが肝要です。</p> <p>また、放送と通信の融合が進む中においても、放送が情報基盤として果たしていく役割は不変です。いわゆる「二元体制」のもと、民間放送事業者とNHKが果たしてきた国民の知る権利への奉仕や国民の安心・安全等を守るための役割は、インターネット空間においても有用であり、今後も両者の一層の協力が必要になると考えます。</p> <p>【株式会社フジテレビジョン】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、役割を果たしてまいります。</p> <p>民間放送との二元体制を堅持し、培ってきた放送文化の発展のため、NHKが開発した技術や知見の共有など、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進めます。</p>
I	<p>「地方向け放送番組の提供」について、「同時配信」は「放送の補完」として、放送と内容が同一で提供されるべきものであるため、地方向け放送番組のみを個別に提供すればいいというのではなく、地域単位である放送と同様、同配信全体が「放送対象地域単位」で完全実施される必要があります。完全実施ま</p>	<p>インターネットでの地方向け放送番組の提供は、必要な設備を整備し、段階的に進めます。具体的な計画等については、毎年度策定する「インターネット活用業務実施計画」で明らかにします。</p> <p>放送において培ってきた二元体制を踏まえ、放送と通信の融合時代</p>

	<p>での期間や費用などの全体計画に関して、速やかに明示されることを要望します。</p> <p>【中部日本放送株式会社】</p>	<p>においても民間放送との連携や協調は重要と考えており、地方向け放送番組の配信についても民放事業者のさまざまなご意見も踏まえて検討してまいります。</p>
I	<p>昨今増えている激甚災害に対しては、全国一律の放送のみならず、速報性、地域性を重視したNHKローカル放送の重要性もあらためて見直されているかと思えます。ローカル緊急編成の考え方はNHK地域放送局も地上波民放各局も同じはずです。特に「常時同時配信」においては、あらためて「放送の補完」の位置づけに立ち返り、全国一律の内容ばかりではなく、ローカル速報スーパーも含め、当該地域での地上波と同じコンテンツを流すことを前提にした仕組みの重要性を認識し、早期に具体的な「地域制御」に関する計画も示すべきであると考えます。</p> <p>【株式会社熊本県民テレビ】</p>	<p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、役割を果たしてまいります。</p> <p>地方向け放送番組の提供についての具体的な計画等については、毎年度策定する「インターネット活用業務実施計画」で明らかにします。</p> <p>放送において培ってきた二元体制を踏まえ、放送と通信の融合時代においても民間放送との連携や協調は重要と考えており、地方向け放送番組の配信についても民放事業者のさまざまなご意見も踏まえて検討してまいります。</p>
I	<p>近年、若い世代のテレビ離れが叫ばれる中で、私はNHK プラスの機能の充実を図っていくべきではないかと考えています。例えば、現在はよほど大きなニュースや災害が無い限り朝6時から深夜0時ごろまでとしている同時配信時間を24時間に拡大すべきだと思えますし、それに見合うよう若者向けを狙った深夜番組を積極的に放送していくことも必要だと思えます。また、テレビを持たない人でもNHK プラスのサービスを利用できるようにする制度作りも進めてほしいと思えます。</p> <p>【個人】</p>	<p>NHKのコンテンツにいつでもどこでも触れられるようインターネットを適切に活用していきます。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
I	<p>インターネットでのNHKの視聴に関しては既契約者向けのサービスであり、今後においてテレビを持たない人でインターネットに接続が可能であることを理由に受信契約を義務付けるようなことの無いようお願いいたします。</p> <p>【個人】</p>	<p>受信料制度について、あらゆる機会を通じて視聴者のみなさまに丁寧にご説明し、ご理解いただくための活動を強化します。</p> <p>受信料で成り立つ公共メディアとして、視聴者・国民のみなさまの信頼に応え、正確、かつ多様で質の高い放送・サービスを、合理的なコストで、いつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続けるため、放送の補完としてインターネットも適切に活用しながら、公共メディアとしての役割を果たしてまいります。</p>
I	<p>NHKプラスについて現在提供チャンネルは総合とEテレの2chであるが、衛星契約をしている人は衛星チャンネルも視聴できるような環境を整えてほしい。ま</p>	<p>ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>

	<p>た、画質もSD相当まで対応であるが、HDにも対応してほしい。ネット発のコンテンツが主流になりつつある現在においても、NHKのコンテンツは素晴らしいもので、これを放送のみに限定してしまうのはもったいないと感じている。</p> <p>【個人】</p>	
<p>J. 「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策</p>		
<p>J</p>	<p>本計画案は、NHKグループのガバナンスに関して、「NHK本体の改革とともに、NHK関連団体の機能を純化し、『量から質へ』をめざしてより合理的なコストを意識し、生産性を向上させます」と述べています。方向性そのものに大きな異論はありませんが、子会社等のNHKグループ全体の役割分担のゼロベースでの見直しや、高止まりしている随意契約の是正など、グループ改革の全体像およびそれを実現するための具体的な取り組みが明示されなかったのは不十分です。</p> <p>なお、NHKグループとして、NHK本体でできないことを子会社等が手掛けたり、子会社等の業績や利益を優先するような事業運営は厳に慎むべきです。</p> <p>【一般社団法人日本民間放送連盟】 (放送事業者等からの類似する意見：7件)</p>	<p>NHKの関連団体については、「新しいNHKらしさの追求」に向けて機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めます。財団については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます。</p>
<p>J</p>	<p>NHKは計画案で、子会社・関連団体について「配当金は従前の規模を見込む」と現状を維持する姿勢を明確にしている。NHKは子会社の再編によって改革を進めてきたとも主張するが、子会社・関連会社の業務範囲と従業員数を維持し、1000億円もの内部留保を持つに至った経緯を重視し、業務範囲の見直しなど抜本改革に着手するべきだ。</p> <p>NHKは子会社・関連団体の役割について「公共放送の業務を補完・支援すること」（関連会社運営基準）と定義する一方、「副次収入によるNHKへの財政的寄与」（同）も挙げている。受信料収納率の改善によって赤字体質から脱却して久しいことを考えれば、後者の役割はNHKの現状に合致しないのではないか。非営利の特殊法人であるNHKの子会社・関連団体は、受信料を原資として制作されたNHKのコンテンツを使って事業を行っていることに鑑みれば、その役割はNHKのコストセンターであるべきで、かつその業務範囲は計画案で定めるNHK本体業務の枠から逸脱しない範囲にとどまるべきである。</p> <p>具体的には、サイネージやアプリへのニュース配信、自治体イベントの企画・運営など、民間事業者が公正に競争している市場にNHK子会社等が進出することは、NHKが担う業務範囲を明らかに逸脱している。NHKには、第三者のチェックを受けて子会社・関連団体の定款等を精査、グループとしてふさわ</p>	<p>NHKの関連団体については、「新しいNHKらしさの追求」に向けて機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めます。財団については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます。</p>

	<p>しくない項目を削除し、削除項目に基づく業務の改廃を求める。 このほか、委託費用が高止まりしている原因と指摘される随意契約比率の高さを低減する具体案も明確にしてほしい。 【一般社団法人日本新聞協会メディア開発委員会】</p>	
J	<p>本案で示された子会社等の業務や役割、ガバナンスの見直しについて、その方向性は概ね支持します。今後さらに具体策を示した上で実効性ある改革につながるよう求めます。また、前田会長は本年8月4日の会見で「持ち株会社制度の導入を検討したい」と、本案には記載されていないグループ構想について言及していますが、このような新たな取り組みこそ、経営計画に盛り込んで議論していくべきと考えます。(中略) 今後のNHKの適正規模についての検討にあたっては、国民負担の在り方や公正な市場競争を確保する観点が極めて重要です。併せて、コスト削減の意思が働きにくい総括原価方式を見直し、経営の合理化・効率化につながる新たな方式の検討に入るべきです。 【株式会社フジテレビジョン】</p>	<p>NHKの関連団体については、「新しいNHKらしさの追求」に向けて機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。子会社については、改革をよりスピーディーに進めるため、中間持株会社の導入を視野に業務・要員の効率化や管理機能の集約など、ガバナンスの強化を進めます。財団については、社会貢献事業を強化するため業務のあり方を見直し、2023年度の統合に向けて検討を進めます。</p>
J	<p>今後の人口減少社会を踏まえて一層の事業規模縮小も想定し、今回触れられていませんが、人員削減も含めた大胆な合理化を進めることが、経営計画(案)に示された「スリムで強靱なNHK」へと変わるためには必要と考えます。 【株式会社テレビ朝日ホールディングス】</p>	<p>より効率的で持続可能な組織となるために、既存業務を抜本的に見直し、経営資源をNHKならではの豊かで良質なコンテンツの取材・制作に集中するなどの構造改革を進めます。ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
J	<p>経営計画ではNHKの経営効率化の方法についていくつかの提案が示されていますが、決定的な効率化を意識的に避けているように感じます。それは、機構改革に手を付けようとしていないことです。例えば首都圏エリアについて見ると、各県ごとにNHK〇〇放送局がありますが、昔と違って今は交通手段が発達し、東京から横浜や浦和、千葉などへ行くのにどれほどの時間がかかるでしょうか? 【個人】</p>	<p>NHK経営計画(2021-2013年度)では、既存業務を抜本的に見直し、550億円規模の支出削減を行い、より効率的で持続可能な組織となることを掲げました。合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めることを掲げました。既存業務を抜本的に見直し、放送波を整理・削減するとともに、効率的で持続可能な組織に変わり、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。</p>
J	<p>一番重要なポイントは、まず視聴者であるお客様に満足される番組を放送すること!であるはずですが。この文言がないのは疑問です。それをベースに考えると、チャンネルの削減という戦略はありえません。ネット配信があるからという判断は高齢者を無視しています。経営上、予算削減が重要課題で、その手段がチャンネル削減ならそう言うべきです。そうならば、他の経費削減など、普</p>	<p>NHK経営計画(2021-2013年度)では、受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に向き合い、視聴者・国民のみなさまからの信頼に応えるとともに、合理的なコストでの運営に努め、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最</p>

	<p>通の企業がやっているスリムな体質を目指して、どこまでできるか検証して、役員を減らすとか、厚生設備も含めて設備投資の延期などすべきだと思います。</p> <p>【個人】</p>	<p>適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めることを掲げました。既存業務を抜本的に見直し、放送波を整理・削減するとともに、効率的で持続可能な組織に変わり、スリムで強靱な「新しいNHK」となることを目指します。</p>
J	<p>未契約者に対する公平負担徹底の取組みは理解できますが、契約している者としては、視聴していないと主張する未契約者に労力やコストをかけるよりもNHK+に代表されるような現契約者の満足度を高めるサービスを充実強化していただきたいです。その方が結果として、未契約者を契約に向かわせることにもつながるのではないかと思います。【星野雄滋公認会計士事務所】</p>	<p>ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めています。契約いただいているみなさまとの結びつきの強化や、満足度を高める取り組みを推進し、視聴者のみなさまにより信頼され、より必要とされるNHKとなるために努力を重ねます。</p>
<p>K. 計画期間中の収支と受信料の考え方</p>		
K	<p>本計画案の最大の問題は、受信料水準・体系の見直しの方向性が示されなかった点です。当連盟は本年5月22日開催の総務省「公共放送の在り方に関する検討分科会」において、現行の受信料水準・体系に2つの課題があることを指摘しました。</p> <p>1点目は、地上・BS・CSの3波共用機とアンテナの普及により、「テレビを買うと衛星波を含めた受信料を支払う義務が生じる」という、いわゆる“受動受信問題”です。衛星放送が開始された当初、視聴者は衛星放送をプレミアムサービスと考え、衛星付加受信料をその対価として受容していたと考えられます。しかし、現在は衛星込みの受信契約が事実上の標準です。実際、NHK受信契約に占める衛星契約の割合は一昨年度に50%を超え、その後も増加を続けています。受信料収入が6000億円台から7000億円台に拡大した背景には、支払率の向上とともに、衛星受信契約率の向上もあります。2点目は、さまざまな動画配信サービスが普及する環境下において、衛星契約を含めた現行の受信料水準は、特に収入の少ない若年層にとっては過重な負担ではないかということです。当連盟は、現行の受信料水準を負担に感じる結果、「テレビは要らない、スマホで十分」となり、結果として民放テレビの視聴機会を奪う可能性があることに懸念を表明しました。</p> <p>本計画案は、受信料水準について「現行の料額を維持する」と明記し、今後3年間にわたり見直す考えがないことを表明しています。こうした姿勢は、私どもの懸念に応えるものではなく、また、国民・視聴者の受信料水準・体系に対する不満や不信を解消するものではありません。少なくとも「今回の計画期間中に受信料水準・体系の見直しを行う」ことを明記し、一層の構造改革の推進</p>	<p>受信料については、構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の一割にあたる700億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う2023年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。値下げの詳細の決定にあわせて、本経営計画の修正を行います。また、訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めています。</p>

	<p>や営業経費の削減をはじめ、その具体化を進めるべきです。 【一般社団法人日本民間放送連盟】 (放送事業者等からの類似する意見：11件)</p>	
K	<p>NHKは計画案で、受信料水準は「事業収入と事業支出の考え方に基づき、現行の料額を維持する」とした。すでに指摘した通り、コストに見合った収入を確保する意識の表れで、多方面からの受信料値下げ要請にできていない。次期計画の期間中においても、低廉な受信料を実現すべく努めるべきではないか。受信料は、17年12月に最高裁が受信料制度を合憲と判断したことを受け、18年度末の契約率が82.8%に達した。さらに収納率が上昇していることを考えると、「特殊な負担金」とされた受信料の性格はより「税金」に近づいている。日本の受信料制度は受信機の設置にひもづいて契約義務が生じるが、支払い義務が明文化されていない影響もあり、受信料を支払わずに視聴する「フリーライダー」の存在や、集合住宅などで契約の意図がないのに衛星放送を受信してしまう「受動受信」などの問題点が指摘されている。</p> <p>こうした状況を踏まえつつ、受信料改革＝受信料水準の見直しは、短期と中期に分けて進める必要があると考える。短期的な改革は不公平感の是正、例えば総括原価方式にもかかわらず地上契約とほぼ同額を徴収している衛星契約の見直しである。前述した業務範囲の抜本見直しと併せれば、受信料水準がより低廉になる可能性がある。</p> <p>中期的な改革は、より公平で低廉な受信料制度への移行である。総務省の有識者会議では、受信機の保有やアプリのダウンロードに依拠する「英国型」や、全ての世帯・事業所から徴収する「ドイツ型」などが討議されているが、視聴者・国民目線で新制度を作り上げるには、国会をはじめ、より広い議論に付す必要がある。</p> <p>【一般社団法人日本新聞協会メディア開発委員会】</p>	<p>受信料については、構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、還元原資として事業規模の一割にあたる700億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う2023年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。値下げの詳細の決定にあわせて、本経営計画の修正を行います。また、訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めています。</p>
K	<p>衛星波の削減を行うのであれば、現状の視聴者にとってはサービス低下となるわけであるから、衛星契約や受信料の在り方について考えを示すべきと考えます。貴協会として、衛星波の整理・削減を行うにもかかわらず、視聴者・契約者にとって、サービスが低下しないとするのであれば、各衛星波の性格付けをきちんと示し、受信料が、現状の料額で維持されても、視聴者・契約者が衛星波の削減により、サービスが低下しないかどうかを判断できる材料を示すべきと考えます。</p> <p>【株式会社テレビユー山形】</p>	<p>放送波の整理・削減にあたっては、現在提供しているコンテンツに対するニーズを踏まえ、視聴者のみなさまの利便性を損なわないことに留意しながら進めます。衛星波のうち、右旋の3波（BS1・BS P・BS4K）の見直しを行い、2023年度中に2Kのうち1波を削減します。削減にあたっては、番組の一部を他の放送波に移すなど編成上の工夫に努めます。受信料については、構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立</p>

		<p>てる仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の一割にあたる 700 億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う 2023 年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。値下げの詳細の決定にあわせて、本経営計画の修正を行います。</p>
K	<p>●受信料制度は、戦後、公共放送の自主・自立を堅持するため、放送の受益者より負担金を徴収して運営していく制度として誕生しており、対象世帯からの一律徴収よりも、放送の受益者に対しての公平を優先しなければならない。放送法第64条第1項において、NHKの放送を受信することができる受信設備を設置したものはNHKと受信契約を締結することが規定されているが、世帯、個人、機器等の単位で契約することが規定されているわけではない。各世帯の固定受信設備の台数も様々なうえ、PC・スマホ・タブレット等の端末も普及してきている。今までの制度にとらわれず、「放送の受益者より負担金を徴収する」という基本として、放送と通信の融合時代にふさわしい公平負担徹底のあり方を検討することが重要である。●国民・視聴者のなかには、NHKの放送番組をほとんど視聴していないにもかかわらず受信料を徴収されているという被害者意識が根強くある。20%の不払い者の意見を真摯に聞くことも重要である。</p> <p>【株式会社テレビ信州】</p>	<p>ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めていきます。契約いただいているみなさまとの結びつきの強化や、満足度を高める取り組みを推進し、視聴者のみなさまにより信頼され、より必要とされるNHKとなるために努力を重ねます。</p> <p>受信料については、構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の一割にあたる 700 億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う 2023 年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。値下げの詳細の決定にあわせて、本経営計画の修正を行います。</p> <p>受信料制度については、あらゆる機会を通じて視聴者のみなさまに丁寧にご説明し、ご理解いただくための活動を強化します。</p>
K	<p>営業経費抑制の施策として居住情報の利活用が挙げられているが、個人情報の安全管理については業務を委託した会社による不祥事もあり国民の理解を得ているとは言えず、実現について透明性の高い議論が行われるべきである。</p> <p>【株式会社毎日放送】</p>	<p>ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めていきます。受信料制度については、あらゆる機会を通じて視聴者のみなさまに丁寧にご説明し、ご理解いただくための活動を強化します。</p>
K	<p>NHK会長の諮問機関「NHK受信料制度等検討委員会」で検討されている「放送と通信の融合時代に適合した受信料制度の在り方に関する研究」について</p>	<p>「NHK受信料制度等検討委員会」の議事などについては、逐次ホームページで公開するなど透明性の確保に努めています。引き続き、放</p>

	<p>ては、その内容を逐次公開していただき、放送事業者等幅広い関係者からの意見聴取を実施することを強く要望いたします。</p> <p>【株式会社テレビ朝日ホールディングス】</p>	<p>送と通信の融合時代に適合した受信料制度の在り方に関する研究を進め、NHKとして、視聴者のみなさまからのご意見を募集する段階においては、放送事業者を含め、幅広くご意見をお聞きしてまいります。</p>
K	<p>強制的に徴収される受信料は必要最小限であるべきだと思います。強制的に徴収する趣旨に立ち返り、その範囲内の活動にとどめるべきだと思います。自分たちで稼いだお金ではないのだから、求められる役割を超えることにお金を使うべきではなく、余ったお金は国民に返還すべきです。</p> <p>【個人】</p>	<p>構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の一割にあたる700億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う2023年度に受信料の値下げを行う方針です。</p>
K	<p>BSチャンネルを削減するなら受信料を下げるのが筋ではないでしょうか？サービスを低下させて料金据置は世の中では通用しないと思います。また衛星受信契約増をうたいながら実質サービス減を計画しているなど矛盾した案だと思います。受信料を払っている者として絶対に納得出来無いです。</p> <p>【個人】</p>	<p>受信料については、構造改革による支出の削減に加えて、さらなるコストの圧縮を進め、新放送センターの建設計画の抜本的な見直しや経営努力によって生み出した剰余金を積み立てる仕組みの導入なども行い、還元の原資として事業規模の一割にあたる700億円程度を確保します。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、訪問によらない新たな営業施策の進捗などを見極めながら、具体的な方法などを検討し、衛星波の削減を行う2023年度に受信料の値下げを行う方針です。また、衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進めます。</p>
K	<p>受信料水準について「現在の料額を維持する」ことに賛成します。過去、月々数十円値下げを行ったことはありましたが、NHKの収入は大きく減少する一方、この程度では契約者の負担が実感できるほど変化したとはいえません。NHKの経営を安定させ、良質な放送を維持するためにも、無意味な料額の変更は避けるべきです。</p> <p>【個人】</p>	<p>受信料制度について、あらゆる機会を通じて視聴者のみなさまに丁寧にご説明し、ご理解いただくための活動を強化します。公平負担の徹底の観点から、支払率80%台の維持に努めるとともに衛星契約割合を向上させ、運営に必要な受信料収入を確保します。</p>
K	<p>受信料制度について。AI、IoTの時代に前時代的な訪問営業ありきの受信料制度はやめるべき。</p> <p>【個人】</p>	<p>ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動への移行で経費を削減するとともに、営業経費のさらなる抑制を図るため、新たな制度の導入を国に求めています。契約いただいているみなさまとの結びつきの強化や、満足度を高める取り組みを推進し、視聴者のみなさまにより信頼され、より必要とされるNHKとなるた</p>

		めに努力を重ねます。
L. 中期経営計画（案）の内容と関連性が低いご意見		
L	NHKの組織を見直してほしいというご意見 【個人】	ご意見は、今後の事業運営の参考とさせていただきます。
L	スクランブル化を求めるご意見 【個人】	<p>NHKは、放送法第15条で、公共の福祉のために、あまねく日本全国で受信できるよう、豊かで、かつ良い番組を放送することが求められています。</p> <p>社会のすべての人たちに、必要不可欠な情報をあまねく公平にお届けするという公共の役割を果たすために、自主的な財政基盤として受信料制度が設けられています。</p> <p>受信料は、NHKの事業を維持・運営するための特殊な負担金であり、放送の対価としていただいているものではありません。スクランブル化し、受信料を支払わない方に放送番組を視聴できないようにする方法は、NHKに求められている「公共の役割」と相容れないものと考えています。</p> <p>主な海外の公共放送においても、こうした方式を採用しているところはないと認識しています。</p>
L	番組内容に関するご意見 【個人】	公平・中立な報道や、気候変動に関する情報発信を希望するなどのご意見をいただきました。ご意見は、今後の番組制作にあたって参考とさせていただきます。